

「2022 年 7 月参議院選挙」を テレビはどう報じたか ～選挙報道モニター報告～

2022 年 11 月 7 日

NHK とメディアを考える東海の会

民主主義に欠かせないものは、何か。それは情報です。主権在民という憲法理念の下で、私たち主権者が選挙で賢明な判断を下すためには、少なくとも二つあります。第一は、多様な民意を反映する自由で公正な選挙制度。第二は、国政のあらゆる出来事に関する適正な情報共有と提供、すなわち「報道」があることです。この二つが保障されることが、民主主義の発展、発達につながります。

「NHK とメディアを考える東海の会」（以下本会）は、2016 年 7 月参院選、2017 年 10 月衆院選、2019 年 7 月参院選、2021 年 10 月衆院選に続いて、通算五回目となる 2022 年 7 月参院選選挙報道モニターを行いました。本会発足（2015 年 7 月 26 日）以来、国政選挙のたびに欠かさず取り組んできた活動です。

今回の参院選投開票日は、7 月 10 日(日)。投開票日三日前、安倍元首相が銃撃され、民主主義の根幹である国政選挙を揺るがすと思われる事件がありました。テレビメディアは昼前から、ローカル放送を飲み込み、この事件の報道に終始しました。選挙報道にどう影響したのでしょうか。

ロシアによるウクライナ侵攻から 4 カ月経つなかで行われた今回の参議院選挙。戦争、平和、国防、憲法九条、原発・エネルギー、物価高騰、社会保障など、山積する課題が浮き彫りになってきました。テレビメディアは、多様な情報や選挙の争点となる課題をどのように取材・解析し、有権者に選挙選択に資する材料を提供できたのでしょうか。そうした状況の中で本会は、選挙報道モニターを行いました。

<モニター対象局>

対象としたのは、NHK「まるっと！」（月～金・18 時 10 分～19 時）と東海テレビ「ニュース One」（月～金・16 時 50 分～19 時）の名古屋ローカル選挙関連報道です。モニター活動は、2022 年 6 月 22 日公示日から 7 月 20 日の投票日までとしましたが、土日は当該番組の放送がないので実質この期間の 13 日間でした。

東海地方をエリアとする民放局は他に CBC、メーテレ、中京テレビがありますが、いずれも東海テレビより 1 時間以上放送時間が長いため、NHK と比較しやすい東海テレビのみをモニターの対象としました。東海テレビ「ニュース One」の放送枠は、2 時間 10 分ですが、コマーシャル・番組宣伝、東京発全国向け放送の約 53 分を除くと、実質約 70 分。

NHK の 50 分よりやや長い程度でした。

NHK、東海テレビともそれぞれの番組同時刻に複数のモニター担当者を配置し、記録の正確性、客観性を期しました。同時に担当者自身の感想・意見を記すコメント欄も設けました。

前々回（2017 年 10 月衆院選）のモニター活動を踏まえ、私たちは次の 5 つの要請・提言を当該テレビ局に提出しました。

- ① 「放送に携わる者の職責」を確認し、そのシステムを再検討、再構築する
- ② 重要な問題テーマについては独自の企画・取材を行い、解析して報道する
- ③ 政権与党による「争点隠し」に加担しない
- ④ 放送時間を十分にとる
- ⑤ 選挙期間中は無報道日をつくらない

さらに前回（2019 年 7 月参院選）モニター活動報告で；

“一言で言えば、テレビの「選挙報道」はどこへ行ってしまったのか？ 選挙報道に関しては、テレビジャーナリズムの意欲は全く感じられない。3 年前の 5 つの要請・提言どころか、その根底をなすテレビ報道の「知的劣化」「責任放棄」を追求しなければならぬことを、結論とせざるを得ないのはまことに残念である”

とし、昨年（2021 年 10 月）の衆議院選挙モニター活動の結論でも「今回も（5 つの要請・提言を）をくりかえし強調せざるを得ない」、と言わざるを得ない状況が続いていました。

<今回モニター結果内容>

それぞれの番組で、何を、どのように、何分何秒報じたかは、表①「2022 参議院選挙モニター 日にち別一覧」にまとめてあります。モニター担当者が報道を視聴し、どのように受け止めコメントしたかは、資料②「2022 参議院選挙報道モニター」に書いています。モニター結果内容概要は次のとおりです。

- 1) NHK「まるっと！」は、前回前々回参議院選の選挙報道に比べて、目を見張る変化があった
 - ・前回 7 日、前々回 1 日あった無報道日が今回は 0 となり、毎日選挙報道があった
 - ・前回と比べ、約 4 倍、放送時間が増えた（前回より 78 分 12 秒増）
 - ・前回前々回ゼロであった「独自企画」が「8 回」と激増し、全選挙報道時間の半分以上を占めた
- 2) 東海テレビも放送時間が増えた
 - ・無報道日が前回 3 日、前々回 4 日あったが、今回は安倍襲撃事件での特番で当該番組がなくなったのを除けば、今回は毎日放送していた
 - ・前回前々回より、放送時間が増えた（前回より 10 分 41 秒増）

・独自企画も、回数、時間とも増えた

- 3) 原則として「無報道日」が無くなったことは、私たちの要請・提言の一つが満たされたことで大いに評価したい
- 4) 選挙報道の時間が多くなったことも評価できるが、モニター担当者のコメントで「選挙3日目にしてストレートニュースのみ。しかも僅か1分10秒」、「本日の選挙報道はストレートニュース2本のみ」、「本日もこのトピック1本のみ」とあるようにまだ十分ではない（一日平均NHKは8分30秒、東海テレビは10分41秒）
- 5) 投票日前々日の7月8日（金）、東海テレビは安倍襲撃事件特番のため、結果的に「無報道日」となった

その前日のモニターで、「（愛知選挙区の）現職4人の戦いぶりを中心に報道したが、あとの13人についてはほとんど無視。新人の挑戦は明日（放送）とのことだが果たして公平な扱いになるのか」と疑問を投げかけていたモニター担当者の心配が現実のものとなった。そして「選挙期間中、それも街頭演説中に元首相が暗殺されるというテロ事件なので特番への吸収は致し方ないが、そうなることへの説明もないままキー局の放送を垂れ流すだけだったのは残念」、「前日の新人候補差別が、今日の＜特番吹っ飛び＞で補正されないまま投票日を迎えるのではないか」という指摘は見逃すことはできない。

前日の「（愛知選挙区の）現職紹介」は約7分間放送。同程度の時間を「（愛知選挙区の）新人紹介」（金）に予定していたとすれば、「特番」に終始することなく、「ニュースOne」の時間帯のどこかで放送できなかったのだろうか。結果的に選挙報道の公平性を大きく欠いてしまったのではないか。

ちなみに「特番」の放送中も、コマーシャル・番組宣伝はいつもの通り放送していたし、銃撃以外の全国ニュースも約7分間放送していた。またNHKはこの時間帯に15分間、ローカル放送をしていた。

- 6) NHK「まるっと！」は従来報道してこなかった「独自企画」に力を入れ、下記モニターのコメントでも好評であった
「選挙×○○」のプロジェクトは、まず有権者に関心を持ってもらおうという目的であり、期待したい」、「選挙×あなたの声」は「市民のそれぞれの立場の率直な声を紹介しており、報道のあり方として評価できる」、「選挙×若者の声」は「若者の関心や気持ちをうまくひきだしたという印象。私自身もたいへん参考になった」、「選挙×バリアフリー」は、「とても良い視点だと思うが、選挙にあたって障害者が制約される事例をもう二つ三つ挙げて説明すれば、さらに障害者の理解が広がったのではないか」
- 7) NHKの企画は、市民の声、若者の声を紹介したり、選挙のしくみに光を当てたりして選挙への関心を高め、投票率を上げるという面では大いに力を発揮したようだ。しかし「ウクライナ侵攻情勢」の下での参議院選挙の争点「戦争と平和」「物価高騰」

などを掘り下げ、有権者の選挙選択に資する情報を提供するという面からみると、弱かった

- 8) 東海テレビの「企画」は、初日・公示日に有権者の最大関心事「物価高」を取り上げた。アンケート担当者のコメントでは「現場取材と評論家の解説で＜参議院選の現場＞と題して初日に伝えたのは好感が持てる」としている。

「コロナ対策」については、「コロナで政治に眼を開き、初めて投票するという女性の話は棄権防止に役立つと思う」というコメントがあった。

「センキョ割」についてのモニターコメント「若者の投票率をアップすることは重要なことです。全有権者に通じることですが、政治に興味を持ってもらうにはどうしたらよいか、基本的なことを考えたいですね」

「異色市議」は、参議院選あたって、「政治家」について考えるルポで『SNSを活用しての発信や意見聴取、「先生と呼ばれたくない」とか「品位って何」などシングルマザー市議の「奮闘」を伝えながら、「政治家」や「議員」について考える手がかりをあたえてくれる好企画』とモニターはコメントしている。

「ウクライナ避難民と選挙」は、東海地方に住むウクライナ人に本国での選挙体験を語ってもらい選挙権について考えるという企画。「一票が決める国の行方」という言葉が大谷コラムとして示される。コメントには「ロシアのウクライナ侵攻、その避難民を取り上げるという着想は独自性があり注目に値する」「2019年の大統領選挙での経験から、選挙で＜国民の未来を考えてかかわる大切さ＞に気づいたと語ってもらったのは説得力があってよかった」とある。

- 9) 公示日の候補者紹介

東海3県の立候補者をそれぞれ放送。「客観的な事実のみを伝えた印象」「公示日の放送というのに、番組の冒頭というのではなく、第3項目、選挙に対する熱意が感じられない」「目の前にある＜仕事＞を淡々とこなしているようにしか見えない」という手厳しいコメントもあるが、「選挙区の構図の説明はほぼ妥当ではないか」というコメントもあった。

- 10) 選挙区情勢

両局とも、「岐阜選挙区」「三重選挙区」「愛知選挙区」ごとに、候補者の声を交えて伝えた。「候補者の訴えは、字幕でも紹介されており分かりやすかった」と評価するコメントの反面、「17人の候補者の訴えは、羅列で違いが分かりにくい」というコメントもあった。

東海テレビ・岐阜選挙区の各候補者の扱いは、「自民現職・2分15秒、国民新人・2分20秒、共産新人・1分10秒、N党新人・30秒、参政・新人06秒であり、自民、国民には応援者（野田大臣、玉木代表）の紹介もあり、取り上げ方にも時間配分にも大きく不公平な扱いがあり問題である」というコメントがあった。

前述したように、「愛知選挙区」について、2日連続で放送するはずの2回目が、安

倍銃撃事件の特別番組のため、すくなくともこの番組の時間帯からは何の「おことわり」もなく「特番吹っ飛び」となってしまったことも大きな問題であろう。

11) 放送とデジタルコンテンツ

前回（2021 年 10 月）衆議院選挙時に続き、放送とデジタル情報を結ぶ試みがなされ、NHK では今回の参議院選挙報道で、「VOTE MATCH」が行われた。これについて『選挙に関心を持ってもらうアイデアだが、候補者と何%マッチするかまで推計するのは行き過ぎではないか、という印象を持った。せいぜい「あなたの望む政策には、こういう政党・候補者がこんなことを言っています」と答える程度でよいのではないか。選挙は有権者が自分の意思で行うもののはずだ』というコメントがあった。

<今後へ向けて>

1. 前述した 5 つの要請・提言に照らして今回のモニター調査の結果をみると：

- ①「選挙期間中は無報道日をつくらない」が、原則として（安倍襲撃事件で対象番組が「吹っ飛んだ」日を除き）実現した
- ②「報道放送時間を十分とる。」については、「十分」ではないが一定の前進が見られた
- ③「重要な問題・テーマについては独自の企画・取材を行い、解析して報道する」については、NHK が従来「選挙情勢」一辺倒だったのを脱却し、「独自企画」を大幅に拡充したことは歓迎すべきことである
- ④「政権与党の争点隠しに加担しない」については、東海テレビが物価高、コロナ対策を独自テーマとして取り上げただけであった。

2. 共同通信の世論調査によれば、有権者が今回の選挙で最も重視したのは、物価高対策・経済対策 42.6%、年金・医療・介護 12.3%、子育て・少子化対策 10.4%、外交や安全保障 9.6%、コロナ対策・エネルギー政策・憲法改正それぞれ 5.6% であった。

こうした有権者の関心事・選挙の争点に敏感に reacting こそ、「放送に携わる者の職責」を確認し、そのシステムを再検討、再構築することへの第一歩である。

3. 冒頭に触れたとおり、公共放送の目的は健全な民主主義の発達に資すること。そのため放送法第 3 条で、放送事業者の番組編集の自由を規定している。第 4 条で、「政治的に公平であること」「事実をまげないこと」「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明確にすること」、としている。

改めて原点に立ち返り、次回国政選挙に向けて、状況・情勢に的確に対応したメディ

アの在り方・役割を期待したい。

以上